

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2021/12/31	2022/5/31	2022/6/3	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	28,791.71	27,279.80	27,761.57	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	36,338.30	32,990.12	32,899.70	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	115.08	128.67	130.88	131.35	2022/5/9	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米金融引き締めへの警戒感が和らいだことや、中国景気の減速懸念が後退したことから上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+979.89円(+3.66%)、TOPIXが+45.84ポイント(+2.43%)となり、米金融引き締めへの警戒感が和らいだことや、中国景気の減速懸念が後退したことから上昇しました。業種別(東証33業種)でみると、機械、輸送用機器、電気機器などの29業種が上昇した一方、空運業、海運業、医薬品などの4業種が下落しました。週初30日は、27日に発表された米PCE(個人消費支出)物価指数(4月)の伸び鈍化を受けて米インフレ高進への懸念が和らぎ、先々週末の米国株市場が主要3指数揃って大幅上昇となったことから上昇して始まりました。その後は、EU(欧州連合)がロシア産石油の禁輸で合意したことを背景に原油価格や米長期金利が上昇したことや、ISM製造業景況指数(5月)が市場予想を上回ったことを受けてFRB(米連邦準備理事会)による金融引き締めへの警戒感が強まったことなどが下落要因となった一方、円安ドル高の進行により輸出関連株が買われたことや、中国PMI(購買担当者景気指数)の改善や上海市のロックダウン解除を受けて中国景気の減速懸念が後退したことなどが上昇要因となり、一進一退で推移しました。週末3日は、前日の米国株市場が労働需要の減速を示すADP雇用統計の発表を受けて金融引き締めへの警戒感が和らぎ、上昇した流れを引き継いで上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
6月6日	Mon	中国	財新サービス業PMI(購買担当者景気指数)	5月	36.2
6月7日	Tue	日本	景気一致指数	4月	97.5
			景気先行CI指数	4月	100.8
		ドイツ	製造業受注(前月比)	4月	▲4.7%
		米国	貿易収支	4月	▲1,098億ドル
6月8日	Wed	日本	景気ウォッチャー調査現状	5月	50.4
			景気ウォッチャー調査先行き	5月	50.3
		国際	OECD(経済協力開発機構)経済見通し		
6月9日	Thu	ドイツ	鉱工業生産(前月比)	4月	▲3.9%
		中国	貿易収支	5月	511.2億ドル
		欧州	ECB(欧州中央銀行)政策理事会		
6月10日	Fri	日本	企業物価指数(前年比)	5月	+10.0%
		中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	5月	+2.1%
			CPI(除食品・エネルギー/前年比)	5月	+6.2%
		米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	6月	58.4

決算発表予定 他 国内 決算発表 : 6/9 積水ハウス

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米欧金融引き締めへの警戒感が上値抑制材料に働く一方、国内景気の回復期待などがサポート材料となり、方向感に乏しい展開～

今週の日本株市場は、米欧金融引き締めへの警戒感が上値抑制材料に働く一方、国内景気の回復期待などがサポート材料となり、方向感に乏しい展開を予想します。先週末に発表された米雇用統計では雇用者数の伸びが市場予想を上回り引き続き米労働市場が堅調であることが示された一方で、足元ではWTI先物が一時1バレル120ドルを上回るなど原油価格が騰勢を強めており、インフレ高止まりが意識されやすい状況となっています。今週のECB政策理事会では資産買い入れ策の早期終了と7月の利上げ開始が示唆されるとみえますが、ラガルド総裁が想定以上にタカ派的姿勢を示せば株価の重しに働くこととみえています。一方で、6月末～7月にもGoToトラベルが再開される見通しと報じられており、インバウンドの再開と合わせて国内景気回復期待がサポート材料に働くこととみえています。これらの好悪材料が混在する中で、今週末の10日に米CPIの発表、来週14～15日にFOMC(米連邦公開市場委員会)を控えていることから、積極的な売買は手控えられ方向感の乏しい展開になると想定しています。その他の注目材料として、日本では8日の景気ウォッチャー調査、米国では7日の貿易収支、10日のミシガン大学消費者信頼感指数、ドイツでは7日の製造業受注、8日の鉱工業生産、中国では9日の貿易収支、10日のCPI、国際では8日のOECD経済見通しなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会